

No	08	所管	外務省	法人名	国際交流基金
----	----	----	-----	-----	--------

1. 「各法人等において講ずべき措置」の記載事項

講ずべき措置		措置状況	措置内容・理由等	今後の対応方針
01	中期目標管理型の法人とする。	1	独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が第186回通常国会において、平成26年6月6日成立、6月13日公布。	—
02	本法人と国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所は、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、共用化又は近接化を進める。	2	・外務省・経済産業省・国土交通省による「国際業務型独立行政法人の海外事務所の機能的な統合について 最終とりまとめ」（平成24年9月）の趣旨に添い、共用化又は近接化を進めている。 ・ジャカルタ日本文化センターにおいて、事務所の一部（約100㎡）を平成24年度末をもって家主に返還し、当該部分に国際観光振興機構が入居して2014年3月にジャカルタ事務所を開設し、共用化を実現。	引き続き、法人間で情報共有を密に行いつつ、共用化又は近接化に向けた検討や物件調査を行う。
03	本法人と国際観光振興機構は、日本ブランドの確立及び訪日外国人旅行者数の一層の拡大のため事業の連携強化等を図る必要があり、両法人の本部事務所を平成28年度末を目途に共用化することを目標とし、平成26年夏までにその具体的な工程表を策定する。	1	観光庁、国際観光振興機構、外務省、国際交流基金の4者で共用化検討会議を設置、平成26年8月までに7回開催し、工程表を策定（平成26年8月1日）	工程表に沿って、本部事務所共用化に向けた作業を進める。
04	研修施設の更なる利用促進に向けた取組を行い、稼働率の向上を図る。	2	外部団体からの要請に応じた日本語教師研修や学習者研修の積極的受託や、研修事業の単価縮減による招へい者数の拡大等により、稼働率の維持・向上を図っている。	主催事業または外部団体が実施する事業の参加者・利用者の一層の拡大に向け、引き続き取り組む。

2. 「法人の事務・事業の特性に応じた、ガバナンスの高度化等の制度・運用の見直し」の記載事項

講ずべき措置		措置状況	措置内容・理由等	今後の対応方針
05	保有施設について、その必要性を不断に見直すとともに、更なる利用促進に向けた取組を実施し、施設の稼働率の向上を図る。	2	外部団体からの要請に応じた日本語教師研修や学習者研修の積極的受託や、研修事業の単価縮減による招へい者数の拡大等により、稼働率の維持・向上を図っている。	主催事業または外部団体が実施する事業の参加者・利用者の一層の拡大に向け、引き続き取り組む。
06	自己収入の拡大を図るため、類似の民間施設の利用料金や当該施設の一般利用料金との比較等により定期的に料金体系を検証し、必要な措置を講ずる。	—	国際交流基金が国内に有する研修施設は、国際交流基金法第12条に基づき、国際文化交流事業として、主に海外の日本語教師や学習者等に対して、日本語教授法ならびに日本語運用の研修を行うための施設であり、研修施設を使って自己収入の拡大を図るための措置を講ずることは困難。	—
07	施設管理・運営について、PFI、市場化テスト、民間委託の更なる活用等により、管理・運営コストの低減を図る。	2	研修施設の施設管理・運営について、市場化テストを実施し、管理運営コストを低減させた。（低減額：日本語国際センター約27,241千円（平成22年度比）、関西国際センター約28,360千円（平成23年度比））	引き続き合理的・効率的な管理運営に取り組む。
08	一層の業務の効率的な運営等を図るため、中期目標等において、成果を的確に把握できる定量的な目標を設定する。	3	宿泊施設の稼働率については業績報告書の中で実績値を報告しており、評価委員会において「一定の水準を達成しており優れた実績」との評価を受けている。	第三期中期計画期間においては、引き続き稼働率の実績値を報告書に含める形で評価を行う。また、第四期中期計画に向けて、適切な目標数値について検討する。
09	不正受給、不正使用を防ぐため、交付後の調査を的確に実施するとともに、受給団体の法令遵守体制の確保のためガバナンス強化の支援に努める。	2	すでに実施されている交付後の調査のよりの確な実施とガバナンス強化の支援をより徹底させるため、経理部において留意点の整理を行っている。	留意点をまとめた上で各事業担当部署に配布し、助成プログラム運営における更なるガバナンス強化に取り組む。
10	不正受給、不正使用を行った場合に一定期間申請資格を停止するなどの制裁措置の導入を図る。	3	不正受給、不正使用を行った場合に一定期間申請資格を停止するなどの制裁措置について、平成26年秋に公表予定の平成27年度プログラムからの導入を準備中。	平成27年度以降、不正受給、不正使用が行われた場合には、公表した方針に基づき適切に制裁措置をとるべく体制を整備する。
11	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金等適正化法」という。）が適用又は準用される補助金・助成金等について、不正の手段により補助金等の交付を受け、又は他の用途への使用をした者には、交付の取消や返還命令が行われ、また場合によっては刑事罰が課されることを補助金等申請のためのパンフレット等に記載し周知する。	3	不正の手段により補助金等の交付を受け、又は他の用途への使用をした者には、交付の取消や返還命令が行われ、また場合によっては刑事罰が課されることを、平成27年度プログラムの申請書より記載することを決定し、総務部・経理部より各事業担当部署に指示した。	不正の手段により補助金等の交付を受け、又は他の用途への使用をした者には、交付の取消や返還命令が行われ、また場合によっては刑事罰が課されることを平成27年度の全助成プログラムの申請要領に明記し、配布する。

3. その他

講ずべき措置	措置状況	措置内容・理由等	今後の対応方針
12 各法人の効果的かつ効率的な業務運営のため、法人間における業務実施の連携を強化し、共同調達や間接業務の共同実施を進める。これにより、間接部門の余剰人材の事業部門への振り分け等を可能にし、全体としての業務の最適化を図る。	2	効果的かつ効率的な業務運営のため、各海外事務所において、国際観光振興機構、国際協力機構、日本貿易振興機構の海外事務所との会議室の共同利用等の取組を通じて、法人間の業務実施の連携を強化している。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、業務実施の連携強化を図るとともに、海外事務所の共用化又は近接化について情報共有や物件調査の取組を進める。 ・共同購入や間接業務の共同実施については、国際観光振興機構との本部事務所の共用化の実施に合わせ、同事務所の賃貸借に付随する間接業務等について共同購入や共同実施についての可能性を検討する。
13 各法人は、自らの事務・事業の見直しを行ったために、「業務フロー・コスト分析に係る手引き」（平成25年8月1日官民競争入札等監理委員会改訂）に示された手法等により業務フローやコストの分析を行い、その結果に基づき、民間委託等を含めた自主的な業務改善を図る。	2	適切な内部統制を図りつつ、効率的な運営に資するよう、業務フローの見直しを進めている。また個別には各案件に応じ、業務委託やコスト削減の方策検討を行っている。	市場化テストについては平成25年度までに7件実施済みであるが、業務フローやコスト分析の手法を検討し、引き続き業務改善へ向けた取り組みをすすめる。